

国官会第2338号
国地契第38号
国官技第378号
国営計第103号
平成22年3月31日

総務部長
各地方整備局長企画部長 あて
 営繕部長

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房地方課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房官庁営繕部計画課長

「入札監視委員会の運用上の留意点について」の一部改正について

各地方整備局に設置されている入札監視委員会の定例会議における報告事項について、建設コンサルタント業務等における調達方式の多様化への対応及び報告内容のさらなる充実という観点から、今般、「入札監視委員会の運用上の留意点について」（平成13年3月30日付け国官地第30号、国官技第81号、国営計第67号）の別紙「入札監視委員会の運用上の留意点について」の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第2(1)①アd中「参加業者数」を「競争参加資格を確認した者の数」に改め、e中「参加資格」の前に「競争」を加え、「によって排除された業者」を「がないと認めた者」に、「の排除」を「、その」に改め、fをgとし、fとして「入札者数」を加え、イ及びウ中fをgとし、fとして「入札者数」を加え、エd中「業者名」を「の相手方」に改め、e中「価格」を「金額」に改め、eの次にfとして「落札率」を加える。

第2(1)②を次のように改める。

- ア 一般競争入札方式の場合
a 業務名

- b 業務概要
 - c 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明
 - d 競争参加資格を確認した者の数
 - e 競争参加資格がないと認めた者がいた場合、その理由の説明
 - f 入札者数
 - g 入札経緯及び結果の説明
- イ 公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数
 - d 指名業者数
 - e 参加表明書を提出した業者の中から指名業者を指名した考え方の説明
 - f 入札者数
 - g 入札経緯及び結果の説明
- ウ イ以外の指名競争入札方式の場合
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 指名業者数
 - d 指名業者を指名した考え方の説明
 - e 入札者数
 - f 入札経緯及び結果の説明
- エ 公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式の場合
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 契約の相手方
 - d 手続への参加資格及び業務実施上の条件並びにその資格及び条件をどのように設定したかの説明
 - e 参加表明書提出者数並びに参加表明書提出者のうち d に定める資格及び条件を満たすと認められた者の数
 - f 参加表明書を提出した業者の中から技術提案書の提出者を選定した考え方の説明
 - g 技術提案書の提出者数
 - h 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
 - i 契約金額
 - j 落札率
- オ 標準プロポーザル方式の場合
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 契約の相手方

- d 業務実施上の条件及びその条件をどのように設定したかの説明
 - e 技術提案書の提出者の選定数
 - f 技術提案書の提出者を選定した考え方の説明
 - g 技術提案書の提出者数
 - h 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
 - i 契約金額
 - j 落札率
- カ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（参加意思確認書の提出者のうち応募要件を満たすと認められる者がいたもの（特定公益法人等（参加者の有無を確認する公募手続について（平成18年9月28日付け国官会第935号）記2(1)に定める特定公益法人等をいう。以下同じ。）の名称を公示しなかったもので、特定公益法人等のみが参加意思確認書を提出してきたものを除く。以下同じ。)) の場合
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 業務の実施に必要な特殊な技術又は設備等の内容及びそれを有している者が一者しかないと判断して参加者の有無を確認する公募手続を行った理由の説明
 - d 契約の相手方
 - e 応募要件及びその要件をどのように設定したかの説明
 - f 参加意思確認書提出者数及び参加意思確認書提出者のうち応募要件を満たすと認められた者の数
 - g 技術提案書の提出者数
 - h 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
 - i 契約金額
 - j 落札率
- キ 参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式（カに定める方式以外のもの）の場合
- カ a から f まで並びに i 及び j に掲げる事項
- ク 随意契約方式の場合（エ、オ、カ及びキの場合を除く）
- a 業務名
 - b 業務概要
 - c 随意契約にした理由
 - d 契約の相手方
 - e 契約金額
 - f 落札率

第2(1)③ア d 中「参加業者数」を「競争参加資格を確認した者の数」に改め、e 中「参加資格」の前に「競争」を加え、「によって排除された業者」を「がないと認

めた者」に、「の排除」を「、その」に改め、fをgとし、fとして「入札者数」を加え、イ中fをgとし、fとして「入札者数」を加え、ウc中「業者名」を「の相手方」に改め、fの次にgとして「契約金額」を、hとして「落札率」を加え、エd中「業者名」を「の相手方」に改め、gをhとし、gとして「企画提案書の提出者数」を加え、hの次にiとして「契約金額」を、jとして「落札率」を加え、カd中「業者名」を「の相手方」に改め、e中「価格」を「金額」に改め、eの次にfとして「落札率」を加える。

附 則

この通知は、平成22年4月1日から適用する。